



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ
 コード番号 4653 URL <https://www.daiohs.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-3438-5511
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページ等)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,817	9.7	726	△5.4	730	△4.2	491	6.5
30年3月期第2四半期	14,424	16.0	768	△2.8	763	3.8	461	△0.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 908百万円 (84.9%) 30年3月期第2四半期 491百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	36.59	—
30年3月期第2四半期	34.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	20,066	13,138	65.5	977.65
30年3月期	18,539	12,498	67.4	930.02

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,138百万円 30年3月期 12,498百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当 5円00銭

31年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,369	5.0	1,643	2.1	1,559	△1.8	1,091	△3.0	81.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	13,439,142株	30年3月期	13,439,142株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	41株	30年3月期	40株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	13,439,101株	30年3月期2Q	13,439,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 日本部門

日本部門の連結子会社株式会社ダイオーズ ジャパンにおいては、来期に創業50周年を迎えるプレシーズンとして、更なる業績拡大を目指し新規顧客獲得に向けた拡販を強化するとともに、既存顧客別の販売履歴管理を徹底する事で顧客満足度の向上に努めております。

BtoBに特化したサービスを提供する当社が属する業界では年々企業間の競争も活発になっております。また当第2四半期累計期間においては大規模自然災害が発生する状況下でありました。しかし創業以来の顧客第一主義を貫き、顧客からのリクエストを最優先で進める営業政策を継続させ、飲料関連サービスでは大規模事業所にも対応が可能な大型コーヒーマシンの投入を行い、環境関連サービスにおいても昨年に引き続き商圏の拡大政策を進めてまいりました。その結果、新規契約顧客へ提供する機器備品等への投資が増加し、期初の計画値を上回るコスト増とはなりましたが、当社のビジネスの特徴である継続反復販売ビジネスにおいては契約顧客件数の増加による将来の利益の確保の為に投資であり、むしろ歓迎すべき現象であると捉えております。

一方、継続反復販売ビジネスの要となる既存顧客の維持については「顧客別管理システム」が効果的に機能し、業績マイナス要因となる解約件数は期初の予測数値を下回りました。その結果、取扱サービスである、コーヒー、ボトルウォーター、ティーサーバーの飲料関連、ダストコントロール、ダイオーズカバーオール(清掃事業)等の環境衛生関連の全てのサービスにおいて契約顧客件数は過去最高件数を更新しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における、株式会社ダイオーズ ジャパンの売上高は、期初計画比103.3%、前年同四半期比10.0%増の65億76百万円となり、8期連続増収、及び、5期連続での過去最高実績を更新しました。営業利益は、管理面における中核戦略である「拠点運営の合理化」が効果的に機能したことにより、期初計画比113.9%、前年同四半期比13.7%増の5億69百万円となり、売上高同様に過去最高実績を更新し、売上、営業利益、共に前年同四半期比で二桁の成長を実現するに至りました。尚、現在の状況は第3四半期会計期間以降も継続される事を予測しており、現段階における通期実績予測は売上高、営業利益、共に過去最高実績を更新する見込みとなっております。

② 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U. S. A., Inc.においては、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は金融緩和による影響もあって堅実な状況が続いております。全米平均失業率も当第2四半期末時点で3.7%という1969年以来の水準まで低下しました。米国で完全雇用とされる5.0%を大きく下回っており、米国全般で大幅な人手不足の様相が顕著になってまいりました。全米規模でマクロ景気状況は良好で企業の人員確保需要は高く、福利厚生の実施の必要性から当社の提供するサービスへの需要は高まっております。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、前期より従来型のオフィスコーヒーマシンサービス(OCS)事業に加え、拡大版OCS事業のノウハウ取り込みと事業モデル整備に着手しております。また今年5月にはM&Aを通じてニューハンプシャー州マンチェスター市場に、8月にはM&Aを通じてオクラホマ州タルサ市とメリーランド州ボルチモア北部地区に、新規立ち上げとしてミズーリ州カンザスシティ市場に進出をしております。

昨年6月に買収したBlue Tiger Coffee社は高付加価値型OCS事業を主に米国西部を中心に展開しており、売上や拠点数拡大に向けた体制整備を進めております。また、従来型OCS事業でも営業力の強化を図り米国中央部や東部を中心に成長に向けて大きく舵を切っております。

それらの政策を実践した結果、売上高はドルベースで前年同四半期比10.7%増(期初計画比100.7%)となり、円換算は92億41百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

一方、利益面は新規顧客獲得のための営業人員増加や賃金や健康保険料などの法定福利費などの人件費増加、新規顧客に投入するコーヒー機材の減価償却費の増加などに伴い、営業利益は2億23百万円となり、ドルベースで期初計画比142.4%と計画を大きく上回りましたが、前年同四半期比は31.2%減(ドルベースでは前年同四半期比30.4%減)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は158億17百万円(前年同四半期比9.7%増)、売上総利益は90億69百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益は7億26百万円(前年同四半期比5.4%減)、経常利益は7億30百万円(前年同四半期比4.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億91百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は200億66百万円で、前連結会計年度末比15億26百万円増加となりました。

流動資産は85億23百万円で前連結会計年度末比89百万円減少となりました。これは主に「売掛金」が2億71百万円、「商品及び製品」が1億37百万円増加した一方で、「現金及び預金」が4億78百万円減少したことによるものです。固定資産は115億42百万円で前連結会計年度末比16億15百万円増加となりました。これは主に「投資有価証券」が6億74百万円、「工具、器具及び備品」が3億90百万円、「顧客関連資産」が2億16百万円増加したことによるものです。

負債合計は69億27百万円で、前連結会計年度末比8億86百万円増加となりました。これは主に「長期借入金」が2億27百万円減少した一方で、「短期借入金」が10億88百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、131億38百万円で、前連結会計年度末比6億40百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が2億22百万円、「為替換算調整勘定」が4億16百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は29億14百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億71百万円の資金増加(前年同四半期比3.4%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益(7億48百万円)、減価償却費(12億51百万円)の計上によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億93百万円の資金流出(前年同四半期比15.7%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(12億15百万円)、関係会社株式の取得による支出(6億58百万円)によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5百万円の資金増加(前年同四半期比65.6%減)となりました。これは主に短期借入れによる収入(10億12百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表しました平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,616	2,914,842
売掛金	2,970,053	3,241,941
リース投資資産	318,391	305,090
商品及び製品	1,251,755	1,389,738
仕掛品	5,181	4,297
原材料及び貯蔵品	109,653	118,957
その他	588,615	578,530
貸倒引当金	△24,509	△29,864
流動資産合計	8,612,758	8,523,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	430,572	431,358
機械装置及び運搬具(純額)	543,917	620,932
工具、器具及び備品(純額)	2,548,567	2,939,030
レンタル資産(純額)	1,440,717	1,565,997
土地	758,456	758,456
建設仮勘定	22,086	101,261
有形固定資産合計	5,744,318	6,417,037
無形固定資産		
のれん	57,123	36,776
顧客関連資産	3,377,857	3,594,674
その他	91,491	115,737
無形固定資産合計	3,526,473	3,747,188
投資その他の資産		
投資有価証券	219,445	894,364
繰延税金資産	96,824	111,917
その他	359,166	391,538
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	656,045	1,378,428
固定資産合計	9,926,837	11,542,654
資産合計	18,539,596	20,066,186

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	692,900	623,708
短期借入金	887,440	1,976,264
1年内返済予定の長期借入金	658,865	704,323
未払法人税等	173,468	157,928
未払費用	468,780	468,547
賞与引当金	251,396	230,349
その他	821,625	839,727
流動負債合計	3,954,477	5,000,849
固定負債		
長期借入金	1,769,781	1,542,091
繰延税金負債	14,799	15,043
資産除去債務	37,117	40,232
その他	264,787	329,172
固定負債合計	2,086,485	1,926,538
負債合計	6,040,962	6,927,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	10,311,939	10,534,923
自己株式	△46	△48
株主資本合計	12,492,463	12,715,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,210	7,382
為替換算調整勘定	△40	415,970
その他の包括利益累計額合計	6,170	423,353
純資産合計	12,498,633	13,138,798
負債純資産合計	18,539,596	20,066,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,424,946	15,817,034
売上原価	6,166,986	6,747,796
売上総利益	8,257,960	9,069,238
販売費及び一般管理費	7,489,836	8,342,701
営業利益	768,124	726,536
営業外収益		
受取利息	168	669
受取配当金	526	630
仕入割引	8,099	9,383
持分法による投資利益	2,166	—
為替差益	2,117	29,411
債務勘定整理益	8,683	6,757
その他	8,174	13,672
営業外収益合計	29,937	60,524
営業外費用		
支払利息	33,252	49,011
持分法による投資損失	—	5,787
その他	1,619	1,343
営業外費用合計	34,871	56,142
経常利益	763,189	730,918
特別利益		
固定資産売却益	3,483	2,109
事業分離における移転利益	—	16,666
特別利益合計	3,483	18,776
特別損失		
固定資産売却損	—	65
固定資産除却損	6,161	989
特別損失合計	6,161	1,054
税金等調整前四半期純利益	760,511	748,640
法人税、住民税及び事業税	240,946	269,118
法人税等調整額	57,906	△12,244
法人税等合計	298,852	256,874
四半期純利益	461,658	491,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,658	491,765

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	461,658	491,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	1,172
為替換算調整勘定	29,979	417,385
持分法適用会社に対する持分相当額	△253	△1,374
その他の包括利益合計	29,816	417,182
四半期包括利益	491,475	908,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,475	908,948
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	760,511	748,640
減価償却費	1,084,365	1,251,233
のれん償却額	38,014	21,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,789	4,590
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,662	△21,047
受取利息及び受取配当金	△1,635	△1,957
支払利息	33,252	49,011
為替差損益(△は益)	△2,163	△29,362
持分法による投資損益(△は益)	△2,166	5,787
固定資産売却損益(△は益)	△3,483	△2,044
固定資産除却損	6,161	989
売上債権の増減額(△は増加)	△87,735	△164,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,500	△70,266
リース投資資産の増減額(△は増加)	△5,113	13,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,321	△87,558
未払費用の増減額(△は減少)	△10,450	△17,642
その他	74,126	△65,375
小計	1,661,986	1,635,329
利息及び配当金の受取額	1,635	1,957
利息の支払額	△23,912	△49,107
法人税等の支払額	△313,067	△216,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,641	1,371,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,149,960	△1,215,539
有形固定資産の売却による収入	5,318	7,964
無形固定資産の取得による支出	△15,007	△35,310
投資有価証券の取得による支出	△60	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,074,857	—
関係会社株式の取得による支出	—	△658,098
事業譲受による支出	△489,627	△393,927
事業譲渡による収入	—	62,205
その他	2,889	△60,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,721,304	△2,293,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,695	1,012,644
長期借入れによる収入	2,228,400	—
長期借入金の返済による支出	△530,550	△339,015
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△267,894	△267,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179,259	405,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,470	37,675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,933	△478,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,528	3,393,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,817,595	2,914,842

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,972,648	8,450,380	14,423,029	1,917	14,424,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,680	—	3,680	△3,680	—
計	5,976,328	8,450,380	14,426,709	△1,762	14,424,946
セグメント利益	500,649	325,035	825,684	△57,559	768,124

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	1,917
連結消去	△3,680
合計	△1,762

セグメント利益

(単位:千円)

全社費用(注)	△259,521
連結消去	201,961
合計	△57,559

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,572,559	9,241,282	15,813,841	3,193	15,817,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,892	—	3,892	△3,892	—
計	6,576,452	9,241,282	15,817,734	△699	15,817,034
セグメント利益	569,121	223,556	792,677	△66,141	726,536

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	3,193
連結消去	△3,892
合計	△699

セグメント利益

(単位:千円)

全社費用(注)	△238,983
連結消去	172,842
合計	△66,141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。